



城下町大垣のシンボル大垣城

# 大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111

## 大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし  
緑を広げ 安全に努め  
心を育て 助け合います

<インターネットURL>  
http://www.city.ogaki.lg.jp/sigikai/

### 消防操法大会



## 第二回市議会定例会

# 平成十九年度一般会計補正 予算など十八議案を審議

○一般会計補正予算	一億三百万円
○特別会計補正予算	五千四百四十万円
○企業会計補正予算	五億一千七百万円
○総額	六億七千四百四十万円
◇予算関係	三件
◇条例関係	四件
◇人事案件	二件
◇意見書	二件
◇その他	七件

第二回市議会定例会は、六月四日から十八日まで開かれました。

定例会では、初日に監査委員の選任、固定資産評価審査委員会委員の選任の人事案件二議案を先議。初日に上程された平成十九年度一般会計補正予算など予算関係三議案、特別職報酬等審議会設置条例の一部改正など条例関係四議案、その他七議案の計十四議案と、最終日に議員提出議案として上程された意見書二議案の合計十六議案を慎重に審議。原案のとおり可決し、閉会しました。

### 第二回市議会定例会日程

六月四日	本会議 (提案説明)
十一日	本会議 (一般質問)
十三日	中心市街地活性化に関する委員会
十四日	建設環境委員会
十五日	経済産業委員会 文教厚生委員会 企画総務委員会
十八日	議会運営委員会 本会議

### 人事案件

監査委員に寸田一雄氏(再任、東町一)、固定資産評価審査委員会委員に和田知則氏(新任、中川町二)の選任に同意しました。

### ○予算関係

一般会計の民生費の公立保育所費では、遊具等整備事業費に一千五百万円、教育費の小学校費の学校管轄費に三千五百万円、中学校費の学校管轄費に七百万円、幼稚園費に一千四百四十万円をそれぞれ計上。これは、去る四月十一日に小野小学校における遊具の破損事故を受け、保育所、幼稚園、小・中学校の遊具等を点検した結果、不具合等のあるものについて、修繕、撤去などを行い、安全対策に万全を期すもの。商工費の企業立地支援対策費では、新規進出企業の固定資産税額の確定に伴い、工場等設置奨励金の不足分一千六百万円を計上するとともに、債務負担行為を変更するもの。土木費の大垣駅北口広場等整備費では、大垣駅を中心とした交通結節点機能の強化を図るため、大垣駅南北自由通路整備に三百万円を計上するとともに、債務負担行為十九億一千七百万円を設定するもの。

教育費の教育研修費では、通常学級に在籍する軽度発達障害等により特に配慮が必要な児童生徒に対する特別支援教育支援員の配置について、本年度より市町村の事務となったため一

## 政務調査費を廃止

～第1回市議会臨時会～

五月十日開会の第一回臨時会において、議員提出議案で「大垣市議会政務調査費の交付に関する条例の廃止について」を可決しました。政務調査費廃止は、議会改革の一環であり、県内の市議会では初、全国的にも数少ないケースです。

### 特別会計

特別会計の老人保健医療事業会計では、平成十八年度の医療諸費の確定に伴う支払基金等への返還金五千四百四十万円を計上。

### 企業会計

企業会計の病院事業会計では、がんの最先端検査機器のPET-CT装置の新規導入と、多目的デジタルX線TVシステムの更新に五億一千七百万円を計上し、西濃医療圏の中核病院として、設備の充実を図る。

### ○条例関係

◇大垣市情報工房条例の一部改正について  
情報工房に指定管理者制度を導入するため、所要の改正を行うもの。

◇大垣市特別職報酬等審議会設置条例の一部改正について  
大垣市議会政務調査費の交付に関する条例の廃止に伴い、特別職報酬等審議会の審議事項から「政務調査費の額」を削除するもの。

◇大垣市税条例の一部改正について  
地方税法等の一部改正に

### ○その他

◇市道路線の認定及び廃止について  
工場敷地の拡張整備等に伴い、久徳静里七号線ほか四路線を認定し、久徳静里一号線ほか三路線を廃止するもの。

◇請負契約の締結について  
安井小学校校舎増築、西小学校南舎耐震改修及び北中学校南舎耐震改修の建築主体工事の契約を締結するもの。

◇財産の取得について  
大垣地域防災無線設備一式及び普通消防ポンプ自動車三台を取得する契約を締結するもの。

六月十一日

# 一般質問

## 市民サービスセンターと本庁の総合窓口化について

質問：市民サービスセンターが設置され、半年が過ぎた現在、評価と問題点、解決策についての考え方は。

市役所本庁舎の一カ所の窓口で複数の手続が完了するワンストップサービスの実現に向け、総合窓口システムの構築についての考え方と進捗状況について尋ねる。

答弁：市民サービスセンターは、事務所・支所廃止後、管轄区域を持たず、どこでも同一の行政サービスを提供する施設として、本年一月に市内六カ所に設置し、戸籍、住民票の届出や証明の発行業務などを行っている。

サービスセンター設置から五ヶ月経過したが、市民の皆様からは、土日や祝日も住民票や印鑑証明書などを取得できるため、大変好評を得ており、開設当初と比べると利用者も増加している。また、夜間の各種証明発行サービスなど、敏

迎の意見をいただいている。

しかし、サービスセンターを利用される方から、センターの場所や休館日がわかりづらいなどのご意見も寄せられているため、案内看板を設置したり、広報おさがりや市民課の窓口でサービスセンターの利用案内を行うなど対策を講じている。

特に、休館日については、五月以降、赤坂を除く各サービスセンターの休館日を毎週固定の一日とし、利用者の利便性を高めてきた。市民の皆様のご意見も取り入れながら、各種課題の解決を図り、市民サービスの一層の向上に努めていく。本庁舎の総合窓口化については、平成十八年九月に大垣市行政経営戦略計画を策定し、簡単・便利なサービス窓口の実施として位置づけられている。

総合窓口の取り組みに関しては、ワンストップサービスの実現に向け、これまで先進事例の調査・研究を初め、来庁者の皆様に、窓口の利用目的などの調査を実施、窓口のあり方について検討してきた。今後、これらの調査結果等も踏まえ、窓口

事務の迅速化や窓口案内の充実を図るとともに、集約する業務の範囲について精査し、集約に伴う組織の一部見直しについても、あわせて検討していく。

東部サービスセンター



## 入札制度改革について

質問：談合や天下りのニューズを耳にするが、総合評価入札の導入を検討しているのか。また、指名競争入札において指名業者名の公表が落札後になったため、業者間で入札状況の確認の電話が多いという声を聞かないか。三百万円以上の物件は、一般競争入札にしてはどうか。

答弁：入札制度改革については、客観性、透明性、公正性の確保を図るため、これまで各種方策を講じている。具体的な取り組みとしては、新たな入札方法として、岐阜県市町村共同電子入札システムを利用した建設工事の電子入札や、原則として四千万円以上の建設工事を対象とした事後審査型条件付き一般競争入札を、平成十七年度の試行を経て、平成十八年度から本

格実施している。次に、指名業者については、指名競争入札における指名業者名の事前公表が談合を助長しやすいとの指摘があることを踏まえ、平成十八年度に予定価格が一千万円以上の建設工事について、さらに今年度からはすべての建設工事について、事後公表としている。また、工事成績評価結果については、平成十六年度から請負者に通知し、閲覧による公表を実施している。総合評価方式は、価格だけでなく、技術提案の内容も評価し、落札者を決定する方式であるが、建設業者の育成や、公正性の確保などの効果がある反面、評価項目や評価基準の設定などの課題があるので、今後の研究課題とする。また、一般競争入札の対象金額の引き下げ、入札参加条件の見直しや、工事成績評価結果の公開の方法についても、県内の動向を見極めながら検討を進めていく。

入札風景



## 各学校へのAEDの設置について

質問：AED（自動体外式除細動器）は、現在、墨保小学校に一台設置されているだけで、ほかの小中学校には設置されていない。子供たちの安全・安心のためにも、各学校へのAEDの設置を提案する。

答弁：AED（自動体外式除細動器）の使用が平成十六年七月から医療従事者以外の一般市民にも解禁されるようになり、全国的に導入が進められているところである。特に、最近では、公共施設のみならず民間企業においてもAEDの普及が進められ、マスコミ等でも広く報道されており、その必要性は十分認識している。今後、市内の小中学校においても、できる限り早い段階で導入を検討していく。

AED（自動体外式除細動器）



## 留守家庭児童教室の拡充について

質問：本市は子育て日本一を目指すという大きな目標があり、少子化時代になった政策であると思う。

最近、市民から、現在一年生から三年生までを対象とする留守家庭児童教室を六年生まで拡充してほしいとの要望が数多くあったが、拡充する考えはないか。

答弁：本市の留守家庭児童教室への入室の資格は、国の実施要綱に準じ、大垣市留守家庭児童教室の設置等に関する条例で、小学校に就学する第一、第二、第三学年の児童と規定している。平成十九年五月一日現在の留守家庭児童教室への入室者は、小学校一年生から三年生までの全児童数四千八百四十七人のうち、十七・三九%の八百四十三人が入室している。

四年生以上の留守家庭児童教室への受け入れについては、教室環境の整備や指導員の確保など、課題もあるので、検討していく。

留守家庭児童教室



## 特別支援学級児の留守家庭児童教室の設置について

質問：現在、本市では三年生までの留守家庭児童教室が設置されているが、特別支援学級に通う児童については、四年生以上も留守家

庭児童教室への受け入れが望まれる。また、長期休暇中に一人で家庭で過ごすことは大変危険である。共働きの多い現代、留守家庭児童教室の早急な拡充を要望する。

答弁：平成十九年五月一日現在、留守家庭児童教室への入室者のうち、特別支援学級在籍児童は十五人入室している。

四年生以上の特別支援学級在籍児童の長期休暇における留守家庭児童教室の設置については、特別支援教育に精通した指導員の確保や、教室環境の整備などの課題があるため、今後、検討していく。

## 北公園野球場の設備整備について

質問：大垣市北公園野球場は、平成二十四年開催予定の岐阜国体の軟式野球主会場に決定したが、老朽化が著しい。

スコアボードの全面改修、ブルペンの充実、水はけの良い内野グラウンドなど全面改修を要望する。

答弁：北公園野球場は、高校野球の春・夏・秋の大会や、社会人野球各種大会等の会場となるなど、市内はもとより、県内の野球場の中核となる施設である。平成二十四年に開催予定の第六十七回国民体育大会

岐阜大会では、軟式野球、サッカー、柔道、水球、フェンシング、ソフトボールの六競技について本市で

の開催が内定しており、北公園野球場は軟式野球の主会場となる。

しかしながら、北公園野球場は、昭和六十二年に全面改修して以来、二十年が経過しているため、スコアボードの改修、投手練習用ブルペンの増設、内野グラウンド改修も含め、県の補助金等を勘案しながら、計画的に整備を検討してい



北公園野球場

遊具等整備事業について

質問：市内の小中学校・幼稚園・保育所に設置された遊具の総点検が実施されたが、二度と事故が起きないように、小野小学校の遊具事故を教訓に早急な安全対策を要望する。

答弁：小野小学校の遊具事故を受け、市内の全小中学校において教職員による緊急点検を実施し、危険な遊具については、一時使用禁止とした。

その後、市職員による再点検を行い、危険、または不要なもので撤去が必要な遊具等は、小学校三十三基、中学校十基、幼稚園二十九基、保育園四基の合

せて七十六基であった。そのうち新しく設置するものは、小野小学校を含め、全体で三十七基を予定。また、不具合のあるものや、より安全を見て補修が必要な遊具等は、小学校百七十八基、中学校七十七基、幼稚園五十八基、保育園十九基の合わせて三百三十二基である。

これらの遊具等の緊急修繕等事業費として、六月の補正予算を提出した。遊具等を整備するほか、適切な管理を行うため、設置時期や修繕履歴等、遊具等の状況を一元的に把握できる遊具台帳の整備や、わかりやすい日常点検マニュアルを作成し、安全管理を徹底するとともに、業者による点検業務の明確化を図るなど、二度と遊具事故が起きないように万全の対策を図っていく。

補正予算の議決後、早期に遊具等の修繕等を実施し、児童生徒や園児たちが安心して楽しく遊んだり、体力づくりができるよう、また保護者の皆さんにも安心していただけるよう、学校等を通して遊具の整備状況を周知していく。

イオン大垣ショッピングセンター等の排水問題について

質問：イオン大垣ショッピングセンターの排水施設は、平成十六年度に発生した台風二十三号のような激しい雨に対応できるのか。イオン周辺の排水について、水田が果たしてきた貯

留機能が維持できるような対策を求める。

留機能が維持できるような対策を求める。

答弁：イオン大垣ショッピングセンターの排水施設は、岐阜県宅地開発指導要領に基づき時間雨量八十八ミリで計画されており、時間最大降雨量五十四ミリが観測された平成十六年の台風二十三号の降雨量に対応できている。

同要領に基づき設置された調整池は、下流の排水能力を超えないよう、雨水流出を調整するためのものである。

また、施設内の雨水については、調整池に入り排水路に放流されており、開発行為許可申請書に基づき、検査確認している。

都市化の進展に伴う造成等の小規模開発が行われる場合の排水施設については、今後の検討課題とする。

救命救急センターの充実について

質問：現在の市民病院の救命救急センターは、本来の業務以外にも休日の診療をも請け負っていることから、患者が多く、待ち時間が長いことや、処置室が手狭であるなど、多くの問題を抱えている。救命救急センターの増築を要望する。

答弁：市民病院の救命救急センターは、平成六年十月、診療棟の増築工事完成にあわせて開設し、高度な医療を総合的に提供する第三次救急医療機関とし

て、二十四時間体制で、重篤な救急患者受け入れの役割を担っている。

現在、軽度な初期救急医療から重篤な第三次救急医療まですべて受け入れており、患者数は大変多くなっている。平成十八年度に救命救急センターを利用された外来患者数は四万六千四百九十六人、一日当たり百二十七人で、全国的にも高い数値である。

このため、平成十三年度から院内に救命救急センター改築検討委員会を設置し、これらの課題を解消するため、敷地内で新たに救命救急センターの建設を計画し、診察室や病室を増設するとともに、処置室や器材室などを拡張し、高度医療機器を整備するなど、検討を重ねてきた。

今年度は、救命救急センター増築工事の基本設計、実施設計に取り組んでいる。いずれにしても、市民病院は、西濃医療圏域で唯一の救命救急センターを擁する医療機関として、地域の皆様の信頼に応えるため、今後とも救急医療の充実に努めていく。

今年度は、救命救急センター増築工事の基本設計、実施設計に取り組んでいる。

救命救急センター



意見書

第二回市議会定例会で可決された意見書は、次のとおりです。

- ◇日豪EPA/FTA交渉に対する意見書
◇異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強化・拡充を求める意見書

国会を初め、内閣総理大臣及び関係各大臣に要望するものです。

あなたも本会議を傍聴してみませんか。

- ・傍聴される方は、直接市庁舎4階の傍聴席へお越しください。
・傍聴席は、75席(うち、車いす席4席)

傍聴する前に傍聴人受付簿に住所、氏名、年齢をご記入ください。

- ～傍聴者に守っていただくこと～
○議場内の言論に拍手等で可否表明をしない。
○はち巻き、腕章、帽子等を着用しない。
○飲食や喫煙をしない。
○議長の許可なく写真撮影や録音をしない。
○議会の妨害をしない。
○携帯電話の電源は入れない。

平成19年 市議会定例会開催予定 第3回 9月 第4回 12月
※団体で傍聴を希望される方は、事前に議会事務局へご連絡ください。
(議会事務局/電話81-4111 内線734)

日豪EPA/FTA交渉に対する意見書

本年開始された日豪EPA(経済連携協定)/FTA(自由貿易協定)交渉では、豪州政府は農産物も含む関税撤廃を強く主張すると見られている。豪州政府の要求どおり、農産物の輸入関税が全面的に撤廃されるようなことになれば、政府の試算でも、肉牛、酪農、小麦、砂糖の主要4分野で約8,000億円もの打撃を受け、関連産業や地域経済への影響を含めると、2兆円から3兆円規模になるとされている。

また、食料自給率は30%台に低下するなど、日本の農業と食料は壊滅的な打撃を受けることになり、農林業の多面的機能が失われ、農山村の崩壊、国土の荒廃、環境の悪化を招くことになる。

さらに、昨年干ばつによって大減産となったように、豪州の農業生産条件は極めて不安定であり、これに安易に依存することは、世界的な食料不足、危機が心配されている中で、日本の食料安全保障を危うくする結果を招きかねない。

よって、政府におかれては、日豪EPA/FTA交渉に当たり、日本農業に多大な影響を与えないために、次の対策を図られるよう要望する。

- 1. 日豪EPA/FTA交渉に当たっては、米、小麦、牛肉、乳製品、砂糖などの農林水産物の重要品目を除外するとともに、万一これが受け入れられない場合は、交渉を中断すること。
2. 農産物貿易交渉は、農業・農村の多面的機能の発揮と国内自給率による食料安全保障の確保を基本とし、各国の多様な農業が共存できる貿易ルールを確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年6月18日

大垣市議会

異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強化・拡充を求める意見書

本来であれば、数十年に一度というレベルの異常気象がこのところ頻発している。温帯低気圧が台風並みに猛威を振るい、それに伴う洪水や土砂災害、さらには集中豪雨や竜巻の頻発などにより、多くの人命が失われ、家屋や公共施設、農作物にも甚大な被害をもたらしている。また、海岸侵食の進行や夏の猛暑も例年化している。こうした異常気象や猛暑は、地球温暖化による疑いが濃厚であると多くの識者が指摘しているところである。

このような状況下において、環境立国を目指す日本は、海岸保全や防災のための施策はもちろん、確実に地球環境をむしばんでいる地球温暖化を防止するための抜本的な施策を講ずるべきである。

以上の観点から、次の事項について政府に強く要望する。

- 1. 集中豪雨等による災害に強い堤防や道路等の基盤整備、まちづくりの推進と、海岸侵食対策を積極的に進めること。
2. 集中豪雨や竜巻等の局地予報体制の充実のために、集中豪雨や竜巻発生時の短時間予測が可能なドップラーレーダーを計画中のところ以外にもふやすと同時に、無事に緊急避難ができるよう体制を確立すること。
3. 学校施設や事業所等の屋上緑化、壁面緑化(緑のカーテン)のほか、環境に優しいエコスクールの推進、自然エネルギーの活用を組み合わせ、教室や図書館等への扇風機やクーラー等の導入を図ることなどを積極的に進めること。
4. 森林資源などのバイオマスや太陽光、風力、小水力などの自然エネルギーの積極的利用を進めるとともに、バイオマスタウンの拡大や関係の法改正等に取り組むこと。
5. 今国会で成立した環境配慮契約法を実効性のあるものとするため、まず国・政府が率先して温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進を積極的に行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年6月18日

大垣市議会

平成十九年度

編集委員の紹介

議会活動を市民の皆さんに直接お伝えするため、大垣市議会だよりを発刊しています。

市民の皆さんのご意見やご要望をいただきながら、より良い紙面づくりに努めてまいります。

- 委員長 石川まさと
- 副委員長 長澤 忠男
- 委員 山口 和昭
- 委員 小川 文康
- 委員 丸山 新吾
- 委員 岡田まさあき
- 委員 横山 幸司

まちかどスナップ

せいがん

星巖記念館 (大垣市曾根町1 華溪寺内)



梁川星巖は、安八郡曾根村（現大垣市曾根町）の生まれで、幕末の漢詩人として有名であるとともに、勤王の志士として明治維新にも多大な影響を与えました。



開館時間：9：00～17：00  
 電話番号：(0584) 81-7535〔華溪寺〕  
 ※不定休のため、事前にご確認をお願いします。



今年150回忌を迎えるのを記念し、星巖ゆかりの作品などを紹介する特別展や、星巖の波乱の人生を市民が演じる市民創作劇の公演が行われるなど、郷土の先人を顕彰します。

◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます◆

本紙に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、議会事務局などで、会議録をご覧になるか、市議会ホームページでもご覧いただけます。

なお、9月より、平成19年第2回定例会以降の委員会会議録についても、市議会ホームページにてご覧いただけます。  
 (<http://www.city.ogaki.lg.jp/sigikai/>)

役員構成

常任委員会

企画総務委員会 (7人)	経済産業委員会 (7人)
委員長 丸山 新吾	委員長 石田 仁
副委員長 日比野 芳幸	副委員長 山口 和昭
委員 粥川 加奈子	委員 野村 弘
〃 石川 まさと	〃 横山 幸司
〃 中沢 清子	〃 林 新太郎
〃 富田 せいじ	〃 吉川 勝
〃 津汲 仁	〃 高畑 正
文教厚生委員会 (6人)	建設環境委員会 (6人)
委員長 鈴木 陸平	委員長 小川 文康
副委員長 野田 のりお	副委員長 三輪 雅務
委員 田中 孝典	委員 岩井 哲二
〃 笹田 トヨ子	〃 岡田まさあき
〃 川上 孝浩	〃 高橋 滋
〃 岡本 敏美	〃 長澤 忠男

議会三役

議長 津汲 仁 (5月10日就任)
副議長 岡本 敏美 (5月10日就任)
監査委員 川上 孝浩 (5月10日選任)

議会運営委員会(7人)

委員長 高橋 滋
副委員長 長澤 忠男
委員 山口 和昭
〃 小川 文康
〃 石川 まさと
〃 横山 幸司
〃 高畑 正

特別委員会

市民病院に関する委員会 (7人)
委員長 中沢 清子
副委員長 田中 孝典
委員 川上 孝浩
〃 岡田まさあき
〃 高橋 滋
〃 富田 せいじ
〃 津汲 仁
中心市街地活性化に関する委員会(6人)
委員長 岩井 哲二
副委員長 粥川 加奈子
委員 山口 和昭
〃 笹田 トヨ子
〃 岡本 敏美
〃 丸山 新吾

(5月10日選任)